

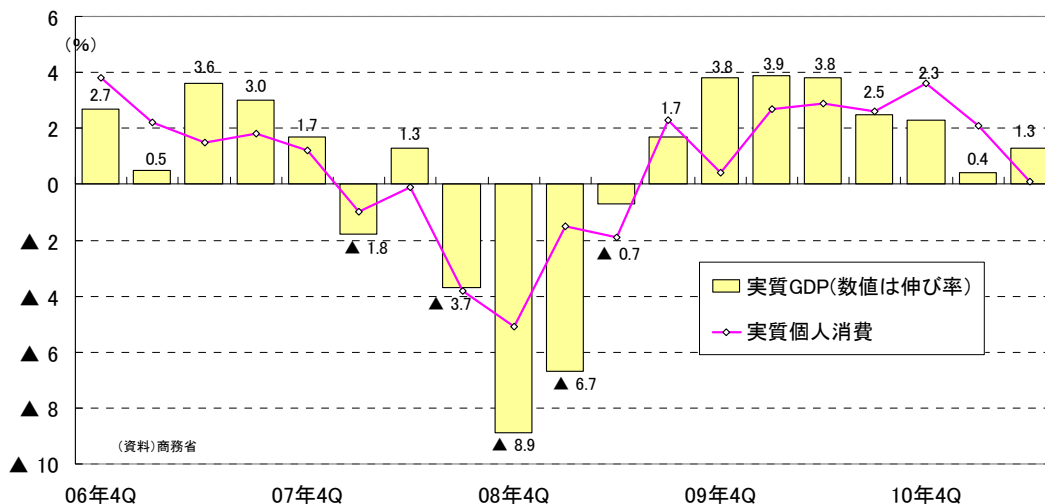
Weekly
エコノミスト・
レター米景気に失速懸念
～金融市場の波乱が下押しも

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

＜米国経済の概況～政策対応に再注目＞

- ・ 1-3月期GDPは前期比年率0.4%と下方修正、4-6月期は同1.3%の低成長となった。特に個人消費の落ち込み等から、下半期も停滞が続くとの見通しが強まり、株価の下落をもたらした。その後発表された7月の雇用統計や小売売上高、鉱工業生産等は予想以上の推移を見せたものの、金融市場波乱後の8月の経済指標に注目したい。
- ・ 財政赤字削減の合意で政府債務の上限が引き上げられ、米政府のデフォルトは回避された。しかし、赤字削減額が不十分とされ、初めて米国債が格下げされ、株価急落を招いた。今後の削減交渉は特別委員会に移行するが、早くも難航が予想されている。
- ・ 景気への懸念が強まるに従い、政策対応に注目が集まっている。8月FOMCでは向こう2年間のゼロ金利政策維持が表明されたが、8/26のバーナンキ議長の講演会で追加緩和策の手がかりが得られるのではないかと期待が増加している。また、大統領再選を目指すオバマ大統領も、雇用を中心とした景気対策を検討、議会休会明けの9月には発表する予定である。

(図表1) 先行き不透明感を強めた個人消費の失速 (前期比年率、%)



(米経済の概況)

1、景気の先行きに失速懸念

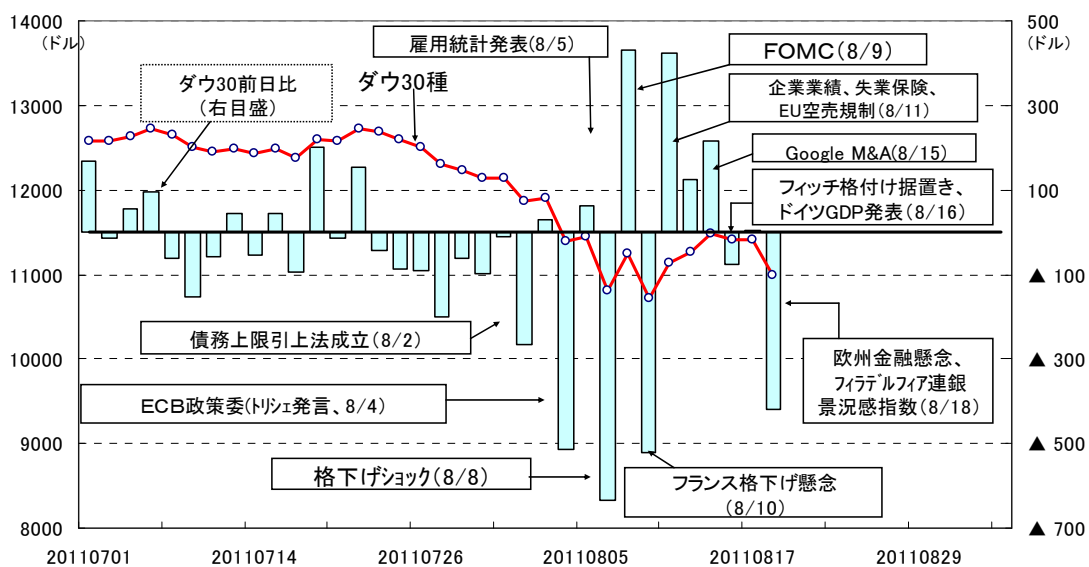
● 荒れる金融市場～下半期景気回復シナリオの崩壊が主因

7月下旬以降の米国の金融市場は株式市場を中心に大荒れとなった。一言で言えばリスク回避の動きを強めたのであるが、その動きは激しい。株価は、7月下旬(7/21、12724ドル)以降、2000ドル近い下落を見せ、長期金利は一時2%割れ(8/18)と金融危機後の最低値(10年国債で2.07%)を下回り、ドル/円は一時76円台前半(8/18)で震災直後の高値76.24円(3/16)に迫った。金価格も1オンス1818ドル(8/18)と史上最高値を更新している。

背景には多くの要因がある。債務上限問題の期限(8/2)に向け、デフォルトを絡めた議会戦術が直前1ヵ月間にわたり市場を疲弊させた。上限問題決着後は、今後の財政が景気に抑制的に作用するとの懸念に加え、格下げ等の数々のイベントが生じリスク回避の動きを強めた。しかし、最大の要因としては、7月下旬の米GDP後も弱めの指標発表が続き、先行きの景気失速懸念が増大したことが挙げられる。また、米国債が格下げ(S&P社)されたのを契機に欧州にも格下げ懸念が飛び火して欧州財務問題が再燃、8/18には欧州の銀行懸念が材料視された。

また、経済指標の悪化により景気後退リスクも急速に拡大、永らく景気判定委員長を務めたフェルドスタイン教授は再リセッションの可能性を30%から50%に引き上げ、FOMCではダウンサイドリスクの増大を指摘した。直近7月の雇用・生産・小売上高等の各指標では持ち直しの動きも見られ、当面の景気は、二番底に落ち込むというより停滞気味(ソフトパッチ)に留まる可能性もあるものの、金融波乱後の8月指標を確認する必要があるようだ。しかし、最近までFRBを筆頭に下期の成長率が年率3%台へと回復する見方が一般的であり、昨年末以来の株価上昇の背景ともなっていたため、そうした回復シナリオの崩壊が市場の大幅な調整をもたらしたと言えよう。

(図表2) 最近の米株価の動向とその変動要因



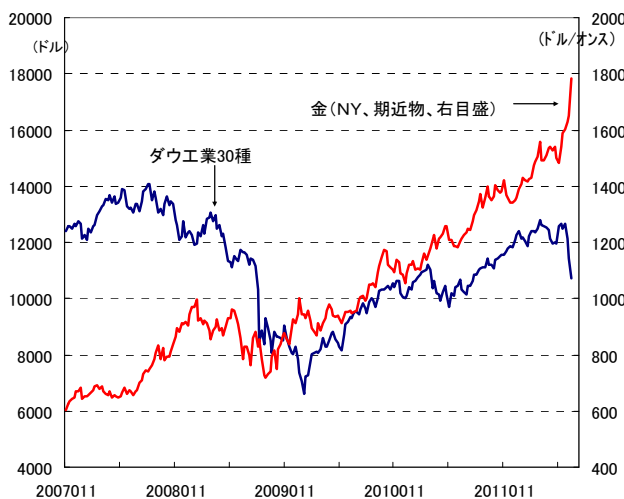
●金融市場の波乱が景気下押しも～政策対応は不可避か

最近の株価の乱高下では、目まぐるしく売買の材料が変わるなど投機的な売買も強まっていると思われるが、米国の場合、株価の下落自体が実体経済に及ぼす影響は小さくない。主に消費者マインドと資産効果を通じた経路となるが、すでに消費者マインドにはその影響が窺える。NAR（全米不動産協会）では8月上旬に株価が11%低下するなか家計の富の2兆ドルが消えたとしている。一般的には「1ドルの資産減は3.5セントの消費減に繋がる」とされるなど個人消費の抑制要因としての影響は無視できない。

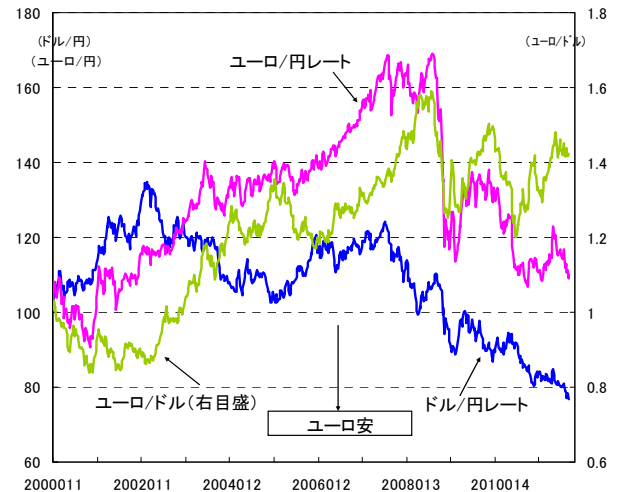
これまで、リセッション後の米経済は、様々な緊急対策により回復に向かつてはいるものの、政策的なテコ入れを弱めると二番底に陥る懸念を強めるという状況を繰り返している。このため、経済危機への対応により多額の財政支出増と歳入減により急速に財政赤字が膨張、トリプルAからの格下げを招いた。結局のところ、雇用回復の遅れと住宅市場の冷え込みが続く中では、景気回復も軌道に乗れない状況が続きそうだ。

こうした状況は、金融危機後の先進諸国では多かれ少なかれ同様であり、財政への懸念は米国だけでなく他の先進諸国でも同様である。いずれにしても、市場の乱高下が収まるには、その懸念が取り除かれることが必要だ。原因の多くは米国の景気下ブレ懸念の強まりにあるが、今の所ISM指数はなお50台にあるなど、景気後退を示すほど落ち込んでいるわけではない。世界恐慌時も財政支出からの早めの撤退が二番底への動きを強めた経緯がある。市場の波乱は、しっかりとした継続的な景気対策を求める市場からの警告と言えそうだ。

（図表3）株価と金価格の動向（週別）



（図表4）円・ドルレートの動向（週別）



さて、財政赤字削減を急いでいるものの、財政政策の出番がなくなったわけではない。オバマ大統領は経済問題を中心とした遊説後、10日間の夏季休暇に入った。今回の遊説では、議会の休会明けに雇用対策を中心に様々な景気対策を打ち出すと表明している（後述参照）。すでに大統領再選への出馬を表明している同大統領にとって、9%台の失業率で勝利を望むことは不可能に近い。選挙までに失業率をどこまで下げられるかが、再選への可能性を高める最良の策ともいえよう。こ

のため、財政赤字削減以上に景気浮揚・雇用回復は死活問題となる。共和党との軋轢も激しくなりそう。

財政政策に手詰まり感がある中では、金融政策に頼らざるをえない。8月FOMCでは向こう2年間のゼロ金利を表明した。時間軸を具体的に表明したことは今後さまざまな波紋を引き起こそう。国内を前提とした政策ながら、国際通貨としてのドルの位置づけを考慮すると他国の金融・為替政策にも大きく影響する可能性がある。しかし、FRBの金融政策はまだ続きそう。すでにゼロ金利に張りついていることを考慮すると今後も伝統的な政策とは異なる実験的な政策が出てくる可能性がある。この点、26日のジャクソンホールでのバーナンキ議長の講演会が注目されている。

2、 混乱招いた債務上限問題～“米国債の格下げショック”を招く

米国の債務上限引上げは、共和党が大幅な財政赤字削減合意を条件としたため、最後までもつれ込んだ。財政赤字削減については、オバマ大統領が4月にバイデン副大統領を中心に両院の幹部を含めた削減委員会を設置、5月以降、会合を重ねてきたが合意には至らず、結局、ペイナー下院議長が中心となってまとめた案を可決、中核の削減案については特別委員会に委ねることとなった。

一方、債務上限はすでに5/16に上限に達しており、財務省の異例の措置によって8/2まではやりくりが可能ながら、その後はデフォルトの可能性を高めるとされていた。上記の案で合意・成立したものの、直後に財政赤字削減が不十分とするS&P社の格下げを招き、米国債は初めてトリプルAを失った。

決着までの1ヵ月間、市場は赤字削減交渉の成り行きに動揺させられ、デフォルトを絡めた議会戦術には批判も強い。半面、赤字削減額を不足として格下げを実施した格付け会社についても、その有り様を巡る議論を引き起こすなど、様々な問題が尾を引きそうである。（債務上限・赤字削減問題のこれまでの経緯については、[エコノミストレター5月、7月号](#)を参照下さい。）

●難航したペイナー案

赤字削減法案の元とされたペイナー下院議長案であるが、両党との調整が遅滞もあり、直前まで成案が危ぶまれていた。共和党が多数を占める下院では、党内保守派の反対が強く、その切り崩しが難航、当初の議決が延長された上での採決となった。上院の多数を占める民主党やオバマ政権からの反対も強く、また、7/26にはCBOが、ペイナー案の当初の1.2兆ドルとした削減額については8500億ドルに過ぎないとし、手直しを迫られた。

ペイナー案は、二段階方式で、当初9千億ドルの債務上限とともにほぼ同額の歳出削減を実施、半年後に1.6兆ドルの債務上限を決定する。この短期の引上げには大統領選までの財政資金確保を主張するオバマ大統領と激しく対立した。このため、上院のリード院内総務のグループでは、ペイナー案を一部取り込んだ修正案を検討、財務省では期限の8/2までに決着がつかない場合に備え、緊急対策に取り組んでいた。

●米債務上限問題～赤字削減具体策の先送りでデフォルトを回避

結局のところ、ペイナー下院議長案は下記のように修正され、上下両院通過後オバマ大統領の

署名を得て成立した。米国債務上限問題は、デフォルト期限とされる8/2、期限のわずか10時間前に決着を見た。

成案では、債務上限を2.4兆ドル引き上げて政府は2013年までの借り入れ需要を確保できる一方、同額となる2.4兆ドルの赤字削減を行う。

第一段階として債務上限を9000億ドル（即時4000億ドル）引き上げる一方、毎年の裁量的支出（含む国防費）に制限を設け、今後10年間で計9170億ドルの赤字削減を実施。第二段階では、超党派議員による特別委員会（両党から各6名）が税制改革や社会保障制度改正を含めた総額1.5兆ドルの赤字削減策を11/23までに策定、議会は年内（12/23まで）に採決、債務上限も1.5兆ドル引き上げる。ただし、成立に至らなかった場合は、1.2兆ドルの歳出削減（2013年以降）が発動されるが、その場合、債務上限増加額も1.2兆ドルに引き下げられる。

当法案は下院では8/1夜269:161で、上院では翌日74:26で可決された。ただし、両党幹部の合意にもかかわらず両党内に多くの造反が続出、特に下院民主党は賛成・反対とも95と真二つに割れた。下院共和党でも賛成174、反対66と反対は多いものの共和党主導だったことが窺える。民主党サイドの不満は、今後の社会保障削減の可能性があるにもかかわらず、増税策を確保できなかったこと、一方、共和党サイドの不満は赤字削減額等の不十分さにある。債務上限引き上げでデフォルトは回避されたものの、赤字削減については総額と方針に留まるなど具体策は今後の特別委員会に委ねられたこととなる。しかし、その後発表された委員会のメンバーには、民主党では社会保障に取り組んできた議員を、共和党は茶会党の支持を受けた増税反対の議員を選出するなど、早くも難航が予想されている。

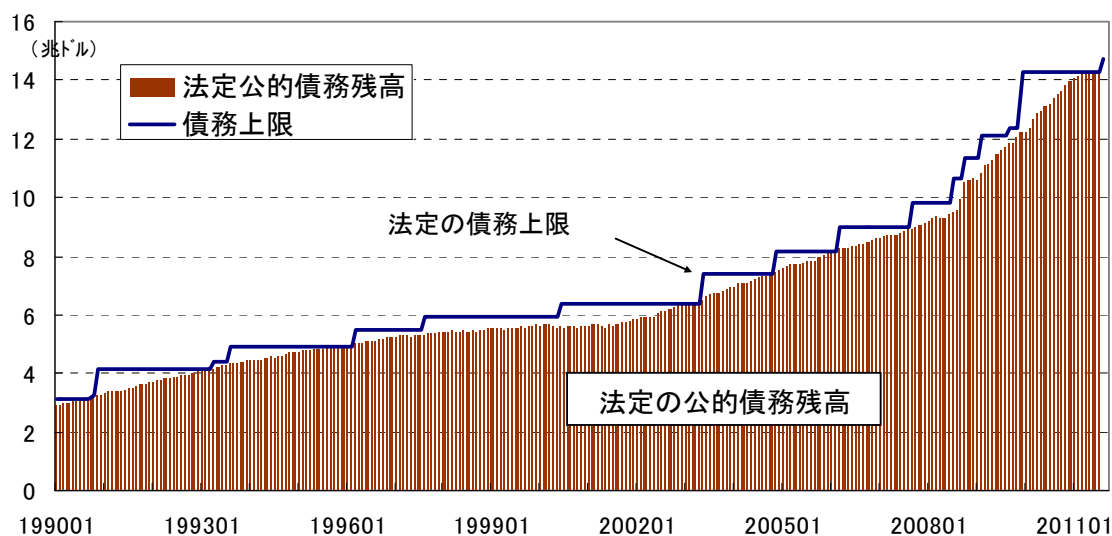
●赤字削減合意後に米国債を格下げ

一方、デフォルトを絡めた赤字削減問題は米国債の格下げを引き起こした。当初のデフォルト→大幅格下げといった破局的な状況は切り抜けたものの、S&P社は「格付け維持には4兆ドル以上の赤字削減額が必要」とするなど、現状の財政赤字削減額では不十分とする見方をしていた。ただし、引下げ実施となってもAAAとAA+格の債券金利差は小さく、また、米国債に取って代わる投資先も無いことから、その影響は大きくはないとされながらも、これまでトリプルAを維持してきた米国債の格下げがどのような影響を及ぼすのか、市場は不安を強めていた。

結局、格付け機関ではS&P社のみが、合意直後に米国債と関連の政府機関債等の格下げに踏み切った。米国債格下げは初めてであり、先行きの不確実性を高めたとして格下げ後の株式市場では634ドル安と「格下げショック」とも言える下落を招いた。一方、ムーディーズ社は当法案成立後、米国債のトリプルAを確認したと発表したが、見通しはネガティブとし、将来の格下げの可能性を残した。もっとも、格下げ後の米国債金利は、景気失速懸念を背景に2.5%から低下、FOMCの追加緩和策発表後は2.1%台へと大幅に低下した。

なお、削減案の成立後、フィッチ社はトリプルAを維持する方針を表明する一方、「検討作業中でもあり、見通しをネガティブに変更する可能性がある」としていた。しかし、8/16には見通しを「安定的」と発表、今後の削減交渉次第ではネガティブへの変更もあり得るとしているが、格付け3社の中では最上位の評価となり、当面、大手2社の格付けはトリプルAを維持することとなった。

(図表 5) 米政府の債務上限は引き上げられたが…



(資料) 米財務省

3、悪化した経済指標

● 金融市場は景気の先行きを警戒～二番底リスク増加の可能性も

債務上限法案が成立、デフォルトが回避された8/2の米株価は、265ドル安（ダウ30種）と大幅に下落。赤字削減や将来的な医療費削減を意識し、関連株が売られたが、それ以上に当日発表された6月個人消費が約2年ぶりに減少に転じたことから、消費関連セクターの売りが目立った。債務上限問題の決着で、市場の関心は米経済の先行きにシフトしたと言えよう。

また4-6月期米GDPは前期比年率1.3%と予想外の低下、指数を押し下げたのは同0.1%とリセッション以来2年ぶりの落ち込みを見せた個人消費だった。さらに1-3月期GDPは0.4%と1.9%から大幅に下方修正され、上半期の米経済がこれまでの想定以上に停滞していたことを示した。

もっとも、上半期の景気停滞は、ガソリン価格高騰や日本の震災の影響等もあって想定内のことといえる。一方、下半期は景気回復を見込み、7-9月期・10-12月期の成長率はともに3%台への復帰が市場予測となっていた。しかし、上半期最初の指標となる7月ISM製造業指数は50.9（6月55.3）と予想外の悪化、特に受注指数は49.2と約2年ぶりに50を割り込み先行きの停滞を示唆するなど、景気好転の兆しが見られない。市場は下半期の回復予想に懐疑的となり、その後の株価急落に拍車を掛けることとなった。

その後発表された7月の雇用統計（前月比11.7万人増）、小売売上高（前月比0.5%）、鉱工業生産（前月比0.9%）、等では、いずれも予想以上の数値となった。しかし、金融市場波乱後の指標悪化が懸念され、8月指標の状況によっては、二番底へのリスクが増大する可能性は否定できない。以下では、市場への影響が大きかったGDP、ISM指数、雇用統計等の指標を取り上げた。

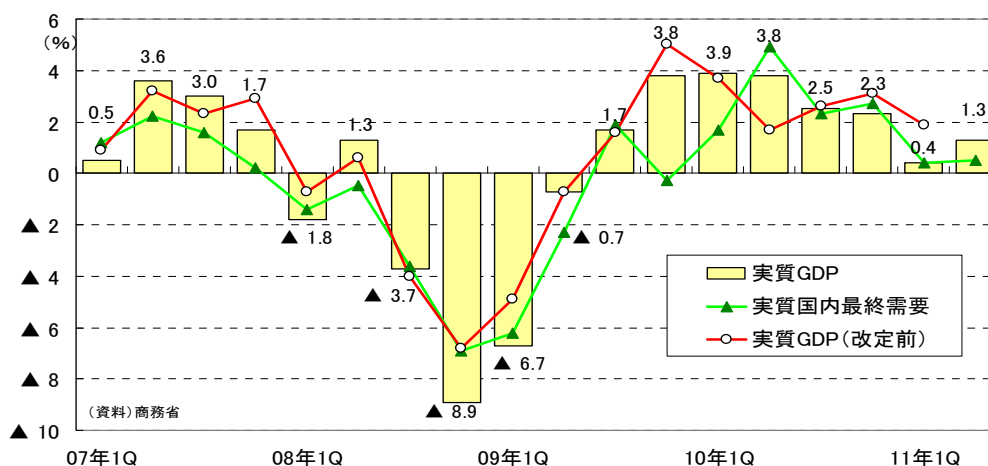
(GDP速報値)

●4-6 月期GDP速報値は、前期比年率 1.3%と予想外の低率

米商務省発表の4-6月期実質GDP(速報値)は、1.3%(前期比年率:以下も同じ)と直前の市場予想(同1.8%)を下回った。また、前1-3月期の成長率は同0.4%と1.9%から大きく下方修正された。需要項目別では、個人消費が同0.1%と失速(前期は2.1%)したのが大きな特徴といえる。そのほか、設備投資が同6.3%、住宅投資が同3.8%、政府支出が同▲1.1%と3四半期連続のマイナスとなった。また、在庫投資の寄与度が同0.18%、純輸出の寄与度が同0.58%となった。

なお、年次改定に加えて様々な改定を行い、実質GDPは、2008年が0.0%→▲0.3%へ、2009年が▲2.6%→▲3.5%へ、2010年が2.9%→3.0%へと修正。また、直近の10-12月期は3.1%→2.3%へ、1-3月期は上記のように1.9%→0.4%へといずれも下方修正された。市場では、上半期の当初予想以上の景気停滞、特に個人消費の冷え込みを按じ、今後の回復見通しへの警戒を強めている。

(図表6) 実質GDPの推移と改定前との比較 (前期比年率、%、商務省)



(ISM指数)

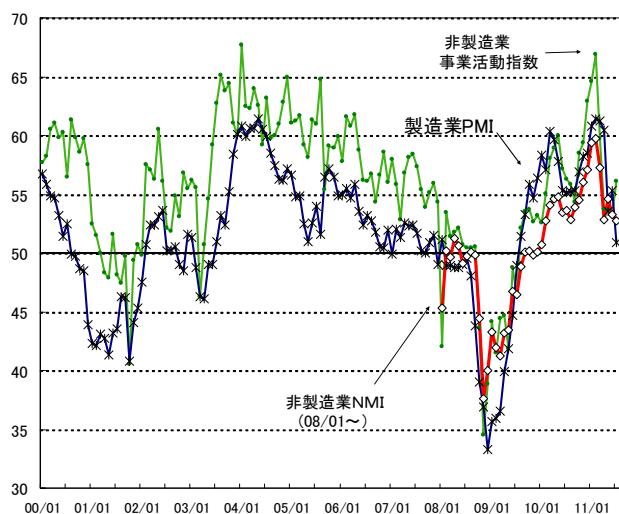
●企業部門の景況感が悪化～7月ISM製造業指数が大幅な下落

企業のセンチメントを示すISM(米供給管理協会)指数では、7月製造業指数(PMI)が50.9と前月(55.3)比で▲4.4ポイント低下、市場予想(54.5)を大きく下回った。4月まで4ヵ月連続で60台の高水準を維持していたことを考慮すると、最近数ヵ月で企業の景況感が大きく低下したことを示唆している。

PMIは、金融危機後の2008年12月に33.3とリセッション後のボトムを記録した後、2009年8月には製造業の拡大・縮小の分かれ目となる50を回復、今回で50越えは24ヵ月連続となるが、7月は僅かに上回ったに過ぎない。

また、PMIを構成する5指数では、新規

(図表7) ISM指数の推移(月別)



(資料) Institute for Supply Management、以下も同じ。

受注が 49.2 (前月比▲2.4 ポイント) と下落、2009 年 6 月(48.9)以来初めて 50 を割り込んだ。先行的な意味合いの強い同指数の低下は、先行きのセンチメント低下を窺わせる。発表元の I S M では、過去のデータから見た PMI が示す経済全体の分かれ目 (GDP のゼロ成長) は 42.5 であり、7 月水準 (50.9) は実質 GDP の年率 2.9%に対応する水準としている。

一方、7 月非製造業指数 (NMI) は 52.7 と前月比▲0.6 ポイント下落、前月 (53.3)、市場予想 (53.5) をともに下回った。前月比での下落は 2 ヶ月連続となる。7 月水準は昨年 2 月以来 17 ヶ月ぶりの低水準となるが、非製造業の業況の分かれ目となる 50 は 20 ヶ月連続で上回った。7 月の NMI を除く 10 指数の動きを見ると、4 指数が上昇、6 指数が下落となった。NMI を構成する 4 指数 (事業活動、新規受注、雇用、入荷遅延) では事業活動のみが上昇、そのほかの指数では、上昇は在庫、輸出、輸入の 3 指数に留まる。なお、指数全体での最高値は在庫センチメントの 59.5、最低値は受注残の 44.0 だった。(I S M 指数の詳細は、8/5 付「[経済・金融フラッシュ No.11-068](#)」を参照下さい。)

(雇用統計)

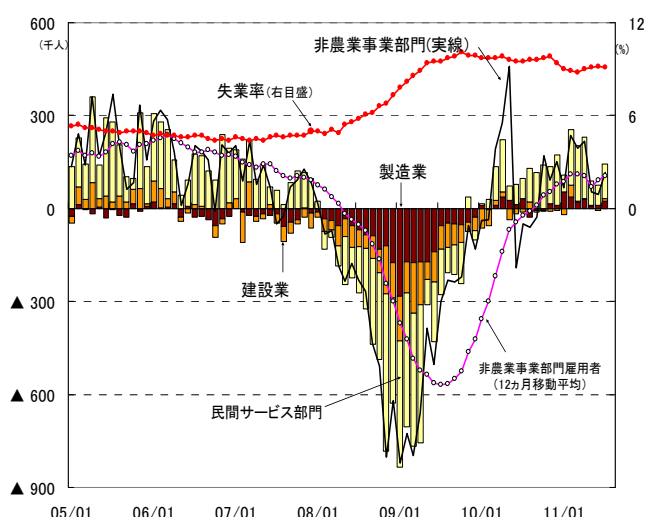
●民間雇用者が 15.4 万人増と前月からほぼ倍増

米労働省発表の 7 月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比 11.7 万人増となり、市場予想 (8.5 万人) を上回った。また、既発表分の上方改定により 5 月が同 5.3 万人増 (前回 2.5 万人)、6 月が同 4.6 万人増 (前回 1.8 万人) となり、最近 3 ヶ月の月平均増では 7.2 万人増となった。政府部門を除く民間雇用は同 15.4 万人増と 6 月 8.0 万人からほぼ倍増し、市場予想 (同 11.5 万人増) を上回った。民間の最近 3 ヶ月の月平均増は 11.1 万人増だった。半面、政府部門は▲3.7 万人と 9 ヶ月連続のマイナスが続いている(図表 8)。

一方、家計調査による 7 月の失業率は 9.1%に低下、前月・市場予想 (ともに 9.2%) を下回った。失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時 (2008 年 9 月) は 6.2%だったが、1 年後の 2009 年 10 月には 10.1%と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇した後、本年 3 月には 8.8%に低下していた。しかし、その後は再び 9%台での推移が持続、リセッション前との比較ではなお倍近い高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況に変わりはない。

債務上限問題決着後、景気失速懸念が急速に浮上、注目された雇用統計は予想を上回る増加を見せた。仮に大幅に悪化していれば株価急落も予想されていただけに、市場を一まず安堵させる結果に終わった。しかし、最近 3 ヶ月平均の雇用増は 7.2 万人と雇用への警戒を払拭するほどの増加とはならず、景気失速懸念は持続。その後の米国債の格下げ発表 (S & P 社) もあって、金融市場の混乱は続いた。(雇用統計の詳細は、8/8 付「[経済・金融フラッシュ No.11-071](#)」を参照下さい。)

(図表 8) 雇用者増減の内訳と失業率 (前月比,%)



(資料)米労働省

4、再び注目される政策対応

米国では、金融政策以外でも、社会保険税の軽減措置、投資減税等、様々な景気刺激策が進行中である。ただし、今回の赤字削減法案は、10月から始まる2012年度支出を減少させるなど、景気には下押しの法案となる。また、今回の法案には、景気刺激策として上記の刺激策や、雇用保険の延長、インフラ投資の拡大といった現行の景気支援策の拡大・延長を盛り込むことは出来なかった。そうしたことも市場の低成長への懸念を助長している。財政政策の手詰まり感が強い中で、景気失速懸念の高まりは、再び金融政策への注目を高めている。

(金融政策の動向)

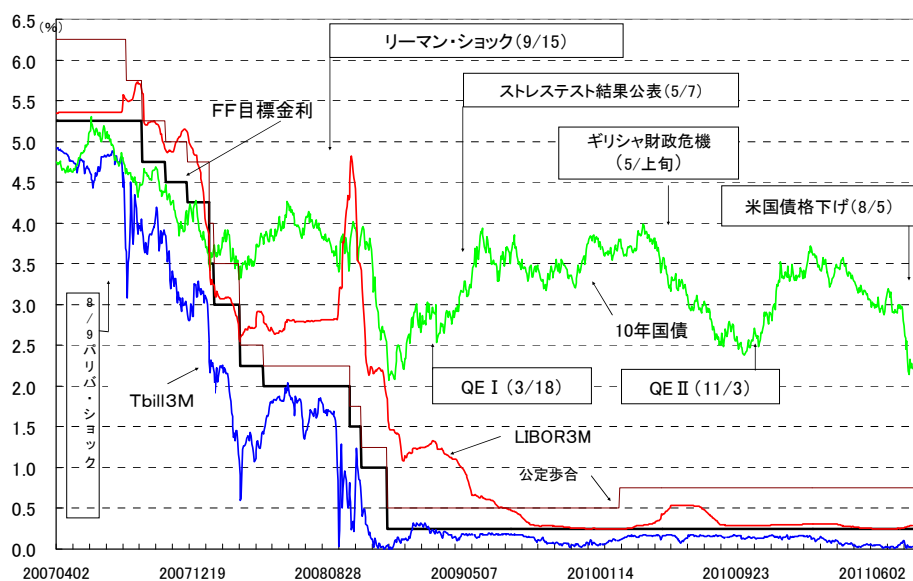
● 8月FOMCで、向こう2年間のゼロ金利据え置きを表明

8/9開催のFOMC（連邦公開市場委員会）では、景気が予想以上に減速、ダウンサイドリスクが増大しており失業率の低下も緩慢とし、2013年半ばまでの異例の低金利（0% - 0.25%）据え置きを表明した。これまでは「長期にわたり据え置く」とし、「長期」の意味を「少なくとも2～3回の会合後」としていたため、今回、約2年間の据え置きを表明したことは意外感を持って受け止められ、株式市場は急上昇（+429ドル）、前日の急落（▲634ドル）の7割弱を回復した。

なお、FOMC直後に発表された声明文では、上記に加えて保有証券償還金の再投資策の維持を決定、市場が注目していた追加の量的緩和策（QE3=quantitative easing）やその他の政策手段についても議論を行い、準備を進めるとするなど今後の追加緩和策への可能性を残した。この点、8/26日のバーナンキ議長の講演が早くも注目されている。ただし、今回の決定では、異例となる3委員からの反対票が出ており、更なる反対票が出るような追加緩和策は難しい情勢にある。

（8月FOMCの詳細は、8/10付「[経済・金融フラッシュ No.11-073](#)」を参照下さい。）

(図表9) 政策金利と長短期金利の推移 (日別)



●注目集めるジャクソンホールの講演会（8/26）～ハードル高いQE3

昨年8月の同ホールでのバーナンキ議長の講演会では、景気の予想以上の減速を懸念、政策手段として債券購入（QE2）を取り上げ、11月のFOMCで実行に移した。昨年の今頃の状況を見ると、上半期の成長率は高かったものの、急速な低下を見せソフトパッチ入りの可能性も指摘されていた。講演当時の経済指標では、昨年7月民間雇用者が7万人増（当初発表ベース、6月は3万人）と低迷が続き、失業率は9.5%と前月から横ばいに推移、バーナンキ議長は失望させられる状況としていた。景気面では現状と似ているものの、最大の相違は現在の物価が高い（7月CPIは前年比3.6%）ことでQE3の早期導入には障害となろう。また、QE3実施の場合、規模的に小さいと市場を失望させる可能性もあり、半面、大規模とすると議長の言うコストに見合った政策と言えるかには疑問の余地がある。別の選択肢としては、保有国債の長期化、準備金金利の引下げ、バランスシート面での時間軸の提示なども挙げられるがインパクトには欠ける。なお、昨年の講演時の金融政策部分の要旨は以下の通り。（「QE2の効果」等は、[エコノミストレター7月号](#)を参照下さい。）

（昨年の8月講演より～金融政策についての要旨）

今後の金融政策の選択肢として①長期債権の追加購入、②委員会の伝達手段の改革、③超過準備についての金利低下、等がある。

①については、これまでの債券購入では、金利低下・借り入れコストの減少を促し、経済安定化に寄与したと言える。しかし、コストやリスクを伴い、その一つとしてバランスシート拡大の影響・効果についての経験が少ないことが挙げられる。また、流動性不足や金利高の時に実施すれば効果が高いが、そのタイミングは難しい。さらに、スムーズな出口戦略への移行を難しくする可能性や時期を失した購入はインフレリスクを増加させる、としていた。

②については、カナダ中銀の緩和期間を設定した手法を取り上げ、伝達手段や中銀の意図を明確化する重要性を説き、その後のFOMC後の記者会見、今回の時間軸政策に繋がった。

③では、現行25bpを例えば10-0bpとすれば、銀行に貸出した短期金利市場参加のインセンティブを与えることになるかも知れないとしながらも、当時の情勢ではその効果は少ないとしていた。

結論としては、上記の①、②について更なる緩和策として受け入れ余地があるとし、その後、両政策が実行、効果が少ないとされた③が見送られた。

結果的には、講演の時点で向こう1年間の金融政策を示唆していたとも言え、市場の注目度が高まるのはもつともであるが、要は議長の考えの披露であり、すぐに実行される政策が提示されるわけではない。ただ、景気が一段の冷え込みを見せた場合に速やかに実施できる選択肢を検討している点では、今後、二番底リスクが高まった場合にとられる政策を占う場となりそうである。

（財政政策の動向）

●財政政策にも可能性～大統領選を睨んだ追加刺激策を検討

11月に向け特別委員会へともつれ込んだ厳しい赤字削減交渉が想定され中、財政面からの景気対策は難しい局面にはあるが、可能性が無いわけではない。

オバマ大統領は経済問題を中心とした遊説（ミネソタ・アイオワへのバス旅行）後、10日間の夏季休暇に入った。今回の遊説は、すでに再選に向けてスタートを切っている同大統領にとっては、

選挙活動の一環とも言えよう。景気立て直しについては「当面、これ以上の歳出削減は経済を弱める」とし、むこう2年間の一層の削減策に慎重姿勢を見せた。一方、最大の課題でもある雇用については、更なる対策を検討しているとし、休暇明けの諸対策の発表が注目される。

遊説では「未来への信頼の回復に向け、経済成長を促進する全てのことを行わなければならない」とし、今回の遊説に先立つミシガン州での遊説（8/11）では、以下の点を強調していた。

- ・ 景気対策としては現行の社会保険税の延長がある。平均的な家庭は同策により年間1000ドルを得ている。インフラ整備も必要だ。直ぐにも数万人の雇用を創出できる。より輸出できるように貿易交渉や特許法の改革も必要だ。
- ・ 今後、数十万人のスキルを持った米国人がイラクやアフガニスタンから帰還する。彼らのスキルを必要とする職につけるよう直ちに上記の対策が必要だ。加えて、向こう数週間のうちに、毎週より多くの提案を行い、雇用を支援し、復職を可能にする。仕事を欲する全ての米国人が職を見つけるまで手を緩めない。
- ・ 議会は正しい方法で財政赤字を削減しようとしているが、弱っている米経済にはさらに抑制的となる。我々はすでに1兆ドルの裁量的な支出をカットしている。必要なことは財政を秩序化する長期的な計画であり、短期的に抑制することではない。
- ・ 家計では子供の教育や両親のヘルスケア等削れない出費があるように政府も同様である。その手段では、すでに苦勞している労働者や中間層に負担をかけるつもりは無く、億万長者や大企業に税の抜け道や優遇策をやめることで負担を求めたい。こうした方法が、景気を持ち直し、雇用を回復する最もよい方策だ。

また、その後の遊説も同様の主旨ながら、追加で明らかにされたのは以下の点。

- ・ イラクやアフガニスタンからの帰還兵を雇用した企業に税控除を行う。
- ・ 貿易交渉により、米国が現代等韓国車を受け入れているように米車の輸出振興を行うことが可能となるとし、韓国とのFTAの批准を要請する。
- ・ 財政赤字削減策では、4兆ドルが必要なところ2兆ドルに引き下げられたが、共和党の拒否した富裕層税率や大企業の優遇策廃止等があれば可能な数値となる。
- ・ 社会保険税の延長やインフラ投資、エネルギー政策等について繰り返し触れており、今後の景気対策の中心となることを示唆した。

なお、共和党では、これまで大統領候補の有力候補の一人とされたミネソタ州のポーレンティ前知事が同党のアイオワ州模擬投票での不振を理由に出馬取り止めを表明、代わってペリー・テキサス州知事が出馬を表明した（8/13）。保守派を代表する候補と目され、テキサス州で雇用を回復させた実績を持つ。ブッシュ元大統領が同州の知事の時に副知事を努めるなど党内にも太いパイプを持つなど、新たな有力候補として注目されている。オバマ大統領の経済政策を失政とし、批判を強めており、同大統領も追加対策実施により、雇用回復を急ぎたいところである。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)